

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	技能実習制度推進事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度		担当課室	海外協力課外国人研修推進室		外国人研修推進室長 森戸 和美		
会計区分	一般会計/労働保険特別会計雇用勘定		施策名	X-1-2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること V-2-1 若年者等に対して段階に応じた職務キャリア形成の支援をすること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第7号		関係する計画、通知等	技能実習制度推進事業運営基本方針 (平成5年4月5日厚生労働大臣公示)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	実践的な技術、技能等の開発途上国への移転を図り、開発途上国等の経済発展を担う「人づくり」に協力することを目的とする技能実習制度の適正かつ円滑な推進のため、技能実習生受入れ企業・団体に対する指導・支援、技能実習生からの相談等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①受入れ団体・企業に対する巡回指導、技能実習計画の受付・審査及び技能実習生に対する母国語電話相談のためのホットラインの設置、技能実習の継続支援等の実施 ②技能等の評価についての評価試験の受験指示や結果把握 ③企業の技能実習指導員に対する講習会の開催及び円滑な連絡体制を構築するための地方関係行政機関との連絡協議会等の実施 ④帰国した技能実習生に対するフォローアップ調査の実施							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	512	418	385	389	373	
		補正予算		▲ 1				
		繰越し等						
		計	512	417	385	389	373	
		執行額	481	413	379			
	執行率 (%)	93.9%	99.0%	98.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	技能実習修了認定を受けた技能実習生の割合 (90%以上/平成21年度、平成22年度、75%以上/平成23年度)		成果実績	%	88	92	76	80
			達成度	%	98	102	101	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	技能実習生受入れ企業・団体に対する巡回指導件数		活動実績 (当初見込み)	件	10,953	11,504 ( 11,879 )	11,280 ( 10,843 )	— ( 11,000件 )
単位当たりコスト	2,517(円/人)		算出根拠	377,769,416円(23年度執行額)÷150,088人(平成22年末の研修生・技能実習生の外国人登録者数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目)若年者等職業能力開発支援事業委託費[雇用勘定]	202	192	受入れ団体・企業に対する巡回指導の対象・方法等の見直しによる減額				
	(目)政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費[一般会計]	185	179					
	(目)政府開発援助職員旅費、(目)政府開発援助職員旅費(外国旅費)、(目)政府開発援助旅費[一般会計]	2	2					
計	389	373						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>・技能実習制度は、技能移転により国際協力を資することを目的とした制度であるが、一部の受入れ企業で、技能実習生が実質的に低賃金労働者として扱われるなど不適切な事案が見受けられており、関係法令の遵守及び適正な技能移転についての指導・援助を行うことが必要であり、優先度が高い事業である。</p> <p>・本事業は、関係法令を遵守及び適正な技能移転を図るために、地方関係行政機関と連携し、受入れ団体・企業に対する指導・支援、技能実習生に対する相談等を行うものであり、国が実施すべき事業である。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>・本事業は、適正な技能実習の推進のため、法令遵守及び適切な技能移転についての指導・援助を行うものであるから、指導・援助の内容について技術的なレベルを確保する必要があることに加え、平成22年7月に改正出入国管理及び難民認定法が施行されたことにより、法令遵守、適切な技能移転のための指導・援助の内容も変更されていることから、委託業務の内容をマニュアル化することが困難であるため、一般競争入札とすることはできない。</p> <p>・必要な事業の見直しを行い、効率的かつ実効性のある事業の実施に努めているところであり、費目・使途は事業目的に即して真に必要なものに限定されている。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>・過去の巡回指導等の内容を分析し、その結果を活用して受入れ団体・企業への指導・支援を実施しており、実効性の高い手段となっている。</p> <p>・平成22年度において巡回指導を強化したことにより、平成22年度及び平成23年度については、成果目標を達成しているところ。</p> <p>・平成23年度において、活動実績が見込みを上回っているところ。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>事業実施の実効性を高める観点から、平成24年度予算においては、労働関係法令等の講師派遣を廃止し、帰国した技能実習生に対するフォローアップ調査を行うこととしたほか、事業実施に当たって、過去の巡回指導実績を分析し重点的に課題のある受入れ団体・企業へ指導を行うこととしている。</p> <p>今後とも、必要な事業の見直しを行い、効率的かつ実効性のある事業の実施に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	946	平成23年行政事業レビュー	817

厚生労働省  
378.5百万円

B. 本省事務費

【企画競争・委託】

A. (財)国際研修  
協力機構  
378百万円

実践的な技術、技能等の開発途上国への移転を図り、開発途上国等の経済発展を担う「人づくり」に協力することを目的とする技能実習制度の適正かつ円滑な推進のため、技能実習生受入れ企業・団体に対する指導・支援技能実習生からの相談等を行う。

- ①受入れ団体・企業に対する巡回指導、技能実習計画の受付・審査及び研修生・技能実習生に対する母国語電話相談のためのホットラインの設置、技能実習の継続支援等の実施
- ②技能等の評価についての評価試験の受験指示や結果把握
- ③企業の研修指導員に対する講習会の開催及び円滑な連絡体制を構築するための地方関係行政機関との連絡協議会等の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(財)国際研修協力機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	本部及び地方スタッフ	180			
事務費	各種資料・配布物の作成、会議費等	118			
内国旅費	巡回指導旅費等	36			
謝金	母国語電話相談員、委託相談員等	26			
消費税		18			
計		378	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国際研修協力機構	技能実習制度の適正かつ円滑な推進を図るため、技能実習生受入れ機関に対する巡回指導、技能実習生に対する母国語電話相談、技能実習計画の評価、技能実習指導員の養成等を行う。	378	企画競争 (随意契約)	
2	(福祉)友愛十字会友愛書	労働関係法令の理解を深めるために必要な書籍の納品を行う。	0.04	随意契約	